

国内経済情勢

概観

公共投資の需要効果が引続き順調に浸透し、個人消費、設備投資等の民間需要も緩やかな増勢を続けるなど国内需要は底固さを加えている。こうした状況を反映して10～12月の生産・出荷は、前期をかなり上回る伸びを示した。

この間1月の商品市況は、国内需給地合いの改善や海外原材料品市況の上昇に加え一部品目における流通・ユーザー筋の在庫手当ての動きなどもあって続伸商状を示した。1月の卸売物価は、市況商品の値上りや海外相場高・ドル相場堅調を映じた輸入品の統騰を主因に3ヵ月連続の上昇となった。一方消費者物価(東京)は、季節商品の落着きを背景に前月比+0.2%の小幅上昇にとどまっている。

この間金融市場では、企業金融の緩和基調持続の下で12月の貸出約定平均金利は、前月を上回る低下を示した。1月の公社債市場では長期債の需給不均衡感が強まり、流通利回りはかなり上昇した。

12月の国際収支は、貿易・経常収支が黒字幅縮小傾向を持続する一方、長期資本収支が流出超を続けたため、総合収支は3ヵ月連続の赤字となった。この間ドル相場は更年後も引続き堅調な推移を示した。

生産は増勢持続

12月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は、+1.0%と前月に続き増加の一方、出荷(速報)は、前月大幅な伸びを示したあと、-0.1%と微減となった。もっとも10～12月通計でみると、生産、出荷の伸びは各+2.2%、+1.7%と前四半期の伸び(ともに+0.5%)をかなり上回った。この間生産者製品在庫(速報)は、前2ヵ月微増のあと12月は横ばいとなった。

* 以下増減率は特に断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別生産・出荷の特徴をみると、資本財輸送機械が船舶の落込みを主因に減少し、耐久消費財も暖冬による暖ちゅう房熱機器の減少などから出荷減となったが、生産財の生産・出荷が鉄鋼、化学、紙パなどを中心にこのところ顕著な回復を示しているほか、建設財も引続き根強い増勢傾向をたどっている。

一方、製品在庫の動向をみると、生産財は鉄鋼、非鉄地金、紙パを中心に依然として減少基調を続けている反面、建設財および耐久消費財の一部には出荷堅調を背景に在庫補充の動きもみられている。

国内最終需要の動きをみると、公共事業は引続き順調な契約進捗をみており、12月の公共事業契約額(前年比)は+26.9%と高水準を持続し、1月の公共事業請負額(前年比)も+22.3%と高い伸びを続けている。

設備投資動向については、12月の機械受注額

(船舶を除く民需)は、 -0.7% の減少とほぼ横ばいとなったが、1～3月期には原子力発電関係の大口案件もあって $+66.3\%$ と大幅な増加が見込まれている。

消費面では、12月の全国百貨店売上高(百貨店協会調べ、前年比)は、暖冬による暖房器具、紳士冬物衣料の伸び悩みにもかかわらず $+6.1\%$ とまずまずの伸び(前月 $+7.5\%$)を示し、更年期後も春物婦人服などを中心に総じて順調な売行きを示している模様である。また耐久消費財の売行きをみると、1月の新車登録台数(速報、前年比)は、 $+19.9\%$ と前月($+16.7\%$)比さらに伸びを高め、家電製品もカラーテレビ、白もの家電などを中心に引き続き堅調な売行きを示している。

雇用情勢をみると、12月の完全失業率は 2.20% と前月(2.31%)に比しやや低下し、有効求人倍率も 0.63 倍と緩やかながらも改善傾向を続けた。

商品市況、卸売物価とも続騰

1月の商品市況は、需給地合いの改善傾向を背景に海外原材料品市況の続伸、一部品目における流通・ユーザー筋の在庫手当ての動きなどが加わって前月に続き上伸した。品目別にみると建材(合板、製材)、非鉄が続伸商状となったほか、鋼材(条鋼類、鋼板類)、天然糸(綿糸、そ毛糸)が強含み基調を続け、石油製品、化学製品も海外原油・ナフサ市況の強調、イラン情勢悪化による供給不安などから下げ止まりないし反騰に転じた。もっとも、他品目に先駆けて急騰した合板、棒鋼、綿糸等の一部品目では流通・ユーザー筋の在庫手当ての一巡などを主因に月末にかけて騰勢やや一服となった。

1月の卸売物価は $+0.6\%$ と3か月連続して上昇を示した(前年同月比 -1.6%)。品目別にみる

と、商品市況の続伸を映じて製材・木製品、非鉄金属、繊維製品、鉄鋼など市況商品の上昇が目立ったほか、海外相場高やドル相場の堅調などから外材、鉄くず、ナフサなど輸入品も続騰した。

一方1月の消費者物価(東京、速報)は被服の下落に加え野菜・果物等季節商品の値上りが小幅となったため、 $+0.2\%$ の小幅上昇にとどまり、前年同月比では $+3.5\%$ と前月($+4.0\%$)に比べ低下した。

公社債市況は一段と軟化

1月の金融市場をみると、銀行券は前年末休日に伴う越年残高高どまりの反動から月中34,245億円の大規模還収超となった(前年同25,287億円)。一方、財政資金は26,643億円の受超と税収の増加などから前年(同24,308億円)を上回る揚超となったが、月中資金余剰額は前記銀行券の大規模還流から7,414億円と前年(同353億円)に比しかなり拡大した。

この間コールレート(無条件物)は、上・中旬中銀行券還流に伴う放資の増大から低下を示したが、月末にかけて上昇に転じ、結局前月末比 0.125% 高の 4.50% で越月した。また手形売買レート(二山越え)も月中 0.125% 上昇した(月末水準 4.625%)。

1月の全国銀行貸出(銀行勘定、速報)は、企業の決算・賞与等季節資金需要の一巡に加え前年末休日による高どまりのあとの反落もあって月中9,984億円の減少(前年3,301億円減)となった。12月の全国銀行貸出約定平均金利は -0.056% の低下と前月(-0.047%)に比べ低下幅をさらに拡大した。この結果、月末水準は 5.945% と統計開始(26年3月)以来初めて 6% 台を割込み、都銀の短期貸出金利は 4.502% とほぼ1年物定期預金

利(4.50%)並みの水準となった。この間12月のマネーサプライ(M₂平残、前年比)は+12.2%となり、10~12月中平残は+12.2%と前四半期(+12.1%)に比しやや伸びを高めた。

1月の公社債市場の動向をみると、月初に上場されたクーポンレート6.1%の国債の上場価格が発行価格を大幅に下回ったことや当月募集債の消化難航などから、長期債の需給不均衡感が強まり、市況は一段と軟化した。

一方株式市場は、前月末騰勢を強めた地合いを受けて通月活況を呈し、月末東証指数は462.97と続伸した(前月末449.55)。

総合収支は3ヵ月連続の赤字

12月の輸出(通関、ドルベース)は、船舶の大幅減少に加え自動車、家電製品、繊維等も減少したため、-7.0%とかなりの落込みを示した。12月の輸出数量(速報)は前年比-4.8%と引続き前年同期の水準を下回り、10~12月通計でも-4.8%

と前四半期(-3.8%)を上回る落込みとなった。

他方、12月の輸入(通関、ドルベース)は、金属原料、木材等が増加したものの、食料品、化学製品等が高水準ながら増勢一服を示したため、前月大幅増のあと-1.0%の小幅減少となった。もっとも10~12月の輸入数量(速報)は前年比+11.8%と前四半期(+7.4%)に比しさらに増勢を強めた。

12月の国際収支は、上記輸出入の動向を映じて貿易収支、経常収支(季節調整後)とも黒字幅縮小傾向を続けた。この間、長期資本収支は、非居住者の対日証券投資が増加したものの、円建外債の発行増や円建貸付の盛行などを映じて引続き高水準の流出超を示し、総合収支は93百万ドルの赤字と3ヵ月連続の赤字となった。

こうした中で1月のインターバンク直物ドル相場は更月後も堅調な推移を示した(月末201円40銭、月中6円30銭の円安)。

(昭和54年2月9日)